



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月2日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	55,076	11.4	5,728	△1.4	6,553	8.8	3,893	55.6
25年2月期第1四半期	49,431	9.3	5,811	26.9	6,023	24.3	2,502	△10.9

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 6,108百万円 (40.9%) 25年2月期第1四半期 4,334百万円 (69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	145.85	145.29
25年2月期第1四半期	93.41	93.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	121,125	97,698	78.5	3,590.82
25年2月期	119,360	96,050	78.3	3,488.03

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 95,023百万円 25年2月期 93,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	75.00	—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,620	7.9	10,280	8.2	10,530	8.1	6,470	36.0	241.40
通期	206,260	9.5	21,630	17.9	22,120	11.9	13,600	24.0	507.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	28,078,000株	25年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,615,132株	25年2月期	1,276,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	26,693,643株	25年2月期1Q	26,790,668株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,600	7.5	8,660	4.9	9,860	13.5	6,220	53.7	232.07
通期	170,670	8.0	17,610	12.4	18,970	12.4	11,680	31.2	435.79

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明感の続くユーロ圏において、2013年1-3月期のGDP成長率が6四半期連続のマイナスとなりましたが、米国及び日本においては景気回復の兆しが着実に現れており、中国をはじめとしたアジア各国においては高い成長を継続しております。

そのユーロ圏においては、ドイツがマイナス成長を回避したものの、財政緊縮策や雇用情勢の悪化が続くその他の主要国の景気は、引き続き低迷するものと見られております。一方、米国においては、雇用情勢の好転に支えられた個人消費の伸びが内需を押し上げていることにより、今後の底堅い成長が見込まれます。また、中国では2013年1-3月期のGDP成長率が7%台の高い成長率を維持しておりますが、市場の予想を下回ったことで、景気足踏みに対する懸念の声が聞かれるようになってまいりました。

国内経済は、2013年1-3月期のGDP成長率が年率換算3.5%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。主な成長要素として2つ挙げられます。一つには、GDPの6割を占める個人消費が前期比0.9%増加したことにより、GDP成長率を0.6ポイント押し上げる効果がありました。これは株式市場の好転による影響が大きいと見られております。次に、純輸出額が4四半期ぶりにプラスに転じた影響により、GDP成長率を0.4ポイント押し上げる効果がありました。これは、円安の進行による影響が大きいと見られております。いずれも第2次安倍内閣において安倍首相が表明した、いわゆる「アベノミクス」の効果によるものとして、国内だけでなく世界からも注目を集めてきております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	550億76百万円（前年同期比11.4%増）
売上高	549億52百万円（前年同期比11.5%増）
営業利益	57億28百万円（前年同期比 1.4%減）
経常利益	65億53百万円（前年同期比 8.8%増）
四半期純利益	38億93百万円（前年同期比55.6%増）

主に、国内直営事業における出店増と円安の影響により営業利益は減益となりましたが、円安に伴う外貨資産の為替差益が増加したため、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ4.9%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ13.7%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、幅広いバリエーションを揃えた「フレンチリネン」シリーズの婦人ウェアや、夏素材の帽子ならびにストール類、生活雑貨部門では、新生活需要に向けたインテリアや雑貨類、食品部門では、レトルト食品やお菓子の売れ筋商品が中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、11店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、270店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は353億72百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は38億89百万円（同11.2%減）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて0.1%の増加となりましたが、春先の気温の低下により各社からの発注が抑制されたことにより、供給売上高は減収となりました。また、ファミリーマートグループへの供給事業は、プライベートブランドとの競合により減収となりました。

出退店は、2店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、118店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は74億90百万円（同4.0%減）、セグメント利益は7億15百万円（同5.9%減）となりました。

③ 欧州地域事業

前年同期と同様、欧州全域に渡る厳しい寒波の影響により、客数が低迷し売上も伸び悩みましたが、経済環境の悪化が続くイタリアでは、売上の低迷の底打ちが見られ、各国の既存店売上昨年比の水準はほぼ横並びとなってまいりました。

出退店は、1店舗の出店（供給店）、3店舗の退店（うち2店舗は供給店）を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は19億28百万円（同14.1%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業

前期26店舗の出店を行った中国の伸長に加え、前期に在庫過多で差益率を低下させたその他アジア各国の在庫が、適正水準となったことにより、売上高、売上総利益が大きく上昇いたしました。

出退店は、2店舗の出店を実施したことに加え、2013年1月に当社連結子会社が、供給先企業からタイ王国にある9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は105店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は70億50百万円（同67.0%増）、セグメント利益は5億98百万円（同161.1%増）となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、好調な既存店に加えて、2012年11月にオープンした新店が寄与し、増収となりましたが、2店舗の開店前費用などが影響し、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は5店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は4億10百万円（同54.0%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店に加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲受（アジア地域事業への区分変更）により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は41店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて2店舗の出店を行い、2桁増収となりました。この結果、営業収益は28億23百万円（同39.8%増）、セグメント利益は7億80百万円（同55.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,211億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加25億26百万円によるものです。

負債は234億27百万円と1億17百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加13億8百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少18億40百万円によるものです。

純資産は976億98百万円と16億48百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上38億93百万円、自己株式の取得29億99百万円、配当の支払14億74百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から78.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月11日付「平成25年2月期 決算短信」にて発表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（ポイント引当金）

当第1四半期連結会計期間より、ポイント制度導入に伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	19,123
受取手形及び売掛金	6,092	7,591
有価証券	10,023	6,517
商品	27,106	29,633
仕掛品	74	138
貯蔵品	14	15
未収入金	5,168	6,300
その他	2,517	2,438
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	72,556	71,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	22,529
減価償却累計額	△12,601	△12,946
建物及び構築物（純額）	8,671	9,583
機械装置及び運搬具	1,917	1,957
減価償却累計額	△1,209	△1,264
機械装置及び運搬具（純額）	708	693
工具、器具及び備品	10,222	10,741
減価償却累計額	△7,570	△7,861
工具、器具及び備品（純額）	2,652	2,879
土地	1,324	1,324
リース資産	39	42
減価償却累計額	△34	△37
リース資産（純額）	5	5
建設仮勘定	874	923
有形固定資産合計	14,236	15,409
無形固定資産		
のれん	36	37
その他	4,077	4,217
無形固定資産合計	4,113	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	13,866
敷金及び保証金	15,230	15,275
その他	1,341	730
貸倒引当金	△164	△162
投資その他の資産合計	28,454	29,709
固定資産合計	46,804	49,373
資産合計	119,360	121,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,155	11,463
短期借入金	407	590
未払法人税等	4,446	2,605
賞与引当金	243	246
役員賞与引当金	73	17
返品調整引当金	46	—
ポイント引当金	—	67
店舗閉鎖損失引当金	19	44
その他	7,293	7,701
流動負債合計	22,685	22,737
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	50	53
その他	465	528
固定負債合計	625	690
負債合計	23,310	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,116
利益剰余金	80,207	82,626
自己株式	△3,927	△6,927
株主資本合計	93,163	92,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,300
為替換算調整勘定	△870	140
その他の包括利益累計額合計	322	2,441
新株予約権	310	324
少数株主持分	2,254	2,350
純資産合計	96,050	97,698
負債純資産合計	119,360	121,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	49,277	54,952
売上原価	26,247	29,622
売上総利益	23,030	25,330
営業収入	153	123
営業総利益	23,183	25,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,066	1,079
配送及び運搬費	2,174	2,398
従業員給料及び賞与	4,655	5,128
役員賞与引当金繰入額	14	9
借地借家料	4,881	5,422
減価償却費	717	916
貸倒引当金繰入額	3	—
ポイント引当金繰入額	—	67
その他	3,859	4,701
販売費及び一般管理費合計	17,372	19,725
営業利益	5,811	5,728
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	149	163
持分法による投資利益	48	65
為替差益	—	560
その他	19	51
営業外収益合計	223	850
営業外費用		
支払利息	1	1
自己株式取得費用	—	23
為替差損	9	—
その他	1	0
営業外費用合計	11	25
経常利益	6,023	6,553
特別損失		
固定資産除却損	20	40
投資有価証券評価損	1,713	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	27
その他	5	—
特別損失合計	1,744	67
税金等調整前四半期純利益	4,279	6,485
法人税等	1,793	2,620
少数株主損益調整前四半期純利益	2,485	3,865
少数株主損失(△)	△17	△27
四半期純利益	2,502	3,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,485	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,107
為替換算調整勘定	716	1,102
持分法適用会社に対する持分相当額	38	32
その他の包括利益合計	1,848	2,242
四半期包括利益	4,334	6,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,250	6,012
少数株主に係る四半期包括利益	83	95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結会計期間に2,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	33,428	7,803	1,689	4,223	266	47,411	2,019	—	49,431
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	—	—	—	—	3	4,445	△4,448	—
計	33,431	7,803	1,689	4,223	266	47,414	6,465	△4,448	49,431
セグメント利益又は損失(△)	4,379	759	△42	229	9	5,334	502	△25	5,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△25百万円にはセグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	35,372	7,490	1,928	7,050	410	52,253	2,823	—	55,076
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	2	—	—	—	8	5,819	△5,827	—
計	35,378	7,493	1,928	7,050	410	52,261	8,642	△5,827	55,076
セグメント利益又は損失(△)	3,889	715	△41	598	△15	5,145	780	△197	5,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△197百万円にはセグメント間取引消去△195百万円、のれんの償却額△2百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
国内直営事業	直営	31,443	104.9
	WEB	3,874	113.7
	小計	35,317	105.8
国内供給事業		7,490	96.0
欧州地域事業	イギリス	737	108.1
	フランス	561	114.5
	ドイツ	328	121.9
	イタリア	286	123.0
	小計	1,914	114.3
アジア地域事業	中国	3,683	219.0
	香港	2,030	108.6
	韓国	617	174.1
	シンガポール	451	144.5
	タイ	263	—
	小計	7,045	167.0
その他地域事業	アメリカ合衆国	410	158.5
計		52,179	110.2
その他		2,773	143.0
合計		54,952	111.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
衣服・雑貨	18,672	114.4
生活雑貨	29,812	110.3
食品	4,247	107.9
その他	2,220	111.1
合計	54,952	111.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。